

〔金額の対象：令和元年度当初予算〕

単位：百万円

区 分		① 行政サービス 〔観光振興〕	② 行政サービス 〔観光人口等を加味するもの〕	③ 行政サービス 〔観光客も一定の受益があるもの〕	④ 行政サービス 〔町民対象〕	⑤ 行政運営
A 事業費		・観光振興 ・観光施設の整備 ・水産業、寄木細工振興等	・ごみ処理施設の整備, 運転管理 ・ごみ減量化・再利用推進 ・消防施設の整備 ・消防車両, 資器材の整備 ・救急業務高度化に要する経費 ・ジオパーク ・公園トイレ整備（金時公園） ・ハイキングコース整備等	・道路整備 ・防災対策、交通安全 ・森林整備 ・有害鳥獣対策 ・商工振興（事業者支援） ・文化財保護（箱根関所等） ・景観、まちづくり	・福祉 （社会福祉、老人福祉、児童福祉） ・教育 （学校教育、社会教育の文化財以外） ・保健衛生	・庁舎の整備等 ・電子計算処理
	うち 繰出金		・下水道の整備, 運営		・国民健康保険の運営 ・介護保険の運営 ・後期高齢者医療事業の運営	
B 経常費		・観光振興に要する経常的経費 ・観光施設の運営経費 ・商工振興に要する経常的経費	・ごみ処理に要する経常的経費 ・し尿処理に要する経常的経費 ・消防救急活動に要する経常的経費	・道路維持に要する経常的経費 ・防災対策に要する経常的経費 ・文化財保護に要する経常的経費 ・公共施設の運営経費 宮城野温泉会館, 弥坂湯 やまなみ荘, 仙石原公園いこいの家 郷土資料館, 箱根関所 総合体育館	・福祉に要する経常的経費 ・教育に要する経常的経費 ・保健衛生に要する経常的経費 ・公共施設の運営経費 出張所・公民館, 集会所 総合保健福祉センター, 公園 町営住宅, 小学校, 中学校 幼稚園, 保育園, 認定こども園	・議会に要する経常的経費 ・総務に要する経常的経費 （総務, 企画, 財政, 税政等） ・庁舎の管理経費
	うち 公債費	・観光施設の整備	・ごみ処理施設の整備 ・消防施設の整備 ・消防車両の購入	・道路の整備 ・公共施設の整備（上記に係るもの）	・公共施設の整備（上記に係るもの）	・庁舎の整備等
C 人件費		・観光振興に要する人件費 ・観光施設の運営に要する人件費	・ごみ処理に要する人件費 ・消防救急業務に要する人件費	・道路維持に要する人件費 ・都市計画に要する人件費 ・公共施設の運営に要する人件費	・福祉に要する人件費 ・教育に要する人件費 ・保健衛生に要する人件費 ・公共施設の運営に要する人件費	・議会に要する人件費 ・総務に要する人件費 （総務, 企画, 財政, 税政等）
予算額※1		500	2, 677	1, 569	3, 733	1, 936
特定財源	国県支出金	18	21	182	542	64
	地方債	0	269	463	633	0
	その他	29	215	275	103	106
	一般財源	453	2, 171	649	2, 455	1, 766
一般財源の内訳	入湯税	335	371	0	0	0
	消費税等※2	0	184	21	180	38
	純粋一般財源※3	118	1, 616	628	2, 275	1, 728
	事業費	0	208	210	706	179
	経常費	1	544	293	847	558
	人件費	117	864	125	721	991

観光まちづくりの充実・維持に係る対象範囲 ⇒ 純粋一般財源の計 23.6億円

※百万円単位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

※1…各分類別の事務事業等の一覧は、別添「令和元年度 当初予算の充当状況一覧【①～⑤】」のとおり。

※2…地方消費税交付金（社会保障財源分）やふるさと納税寄付金の合計であるもの。

※3…純粋一般財源は、一般財源から入湯税、地方消費税交付金（社会保障財源化分）及びふるさと納税の充当分を除いた一般財源のこと。

区分			① 行政サービス 〔観光振興〕	② 行政サービス 〔観光人口等を加味するもの〕	③ 行政サービス 〔観光客も一定の受益があるもの〕	④ 行政サービス 〔町民対象〕	⑤ 行政運営	計
令和元年度当初予算	特定財源	予算額	500	2, 677	1, 569	3, 733	1, 936	10, 415
		国県支出金	18	21	182	542	64	828
		地方債	0	269	463	633	0	1, 365
		その他	29	215	275	103	106	727
	一般財源		453	2, 171	649	2, 455	1, 766	7, 495
	一般財源の内訳	入湯税	335	371	0	0	0	706
		消費税等	0	184	21	180	38	423
		純粋一般財源	118	1, 616	628	2, 275	1, 728	6, 366
		事業費	0	208	210	706	179	1, 304
		経常費	1	544	293	847	558	2, 243
		人件費	117	864	125	721	991	2, 819
平成30年度当初予算	特定財源	予算額	514	2, 367	1, 360	4, 953	1, 885	11, 080
		国県支出金	19	30	264	665	32	1, 011
		地方債	0	89	210	1, 669	65	2, 032
		その他	29	242	247	107	106	732
	一般財源		466	2, 007	640	2, 512	1, 682	7, 306
	一般財源の内訳	入湯税	319	386	0	0	0	705
		消費税等	38	41	119	193	38	429
		純粋一般財源	108	1, 580	521	2, 318	1, 644	6, 172
		事業費	0	247	110	768	66	1, 191
		経常費	1	476	268	811	561	2, 116
		人件費	107	857	143	740	1, 017	2, 864
平成29年度当初予算	特定財源	予算額	448	2, 653	1, 074	2, 984	1, 838	8, 998
		国県支出金	16	16	194	437	34	697
		地方債	0	278	112	76	17	483
		その他	30	144	262	123	88	647
	一般財源		402	2, 215	507	2, 348	1, 699	7, 171
	一般財源の内訳	入湯税	293	407	0	0	0	699
		消費税等	1	60	12	121	39	232
		純粋一般財源	108	1, 749	495	2, 228	1, 660	6, 240
		事業費	0	292	127	701	42	1, 162
		経常費	1	612	257	811	584	2, 266
		人件費	107	845	110	716	1, 033	2, 812
平成28年度当初予算	特定財源	予算額	429	2, 357	1, 176	3, 573	1, 826	9, 361
		国県支出金	7	1	324	457	49	837
		地方債	0	104	91	596	0	790
		その他	27	95	298	145	43	609
	一般財源		395	2, 157	463	2, 376	1, 734	7, 125
	一般財源の内訳	入湯税	291	364	0	0	0	655
		消費税等	3	51	15	125	50	244
		純粋一般財源	101	1, 742	448	2, 250	1, 684	6, 225
		事業費	0	341	86	623	52	1, 101
		経常費	1	585	261	909	600	2, 357
		人件費	100	815	101	719	1, 032	2, 767

●観光まちづくり財源の対象経費（純粋一般財源の①～③の各区分の計）＝網掛け部分の計

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対象一般財源の規模
事業費	418	357	419	427	⇒約 4 億円
経常費	838	745	870	847	⇒約 8 億円
人件費	1, 106	1, 107	1, 062	1, 016	⇒約11億円
計	2, 362	2, 209	2, 351	2, 290	⇒約23億円

※百万円単位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

区分			① 行政サービス 〔観光振興〕	② 行政サービス 〔観光人口等を加味するもの〕	③ 行政サービス 〔観光客も一定の受益があるもの〕	④ 行政サービス 〔町民対象〕	⑤ 行政運営	計
令和元年度決算	特定財源	決算額						
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源							
	一般財源の内訳	入湯税						
		消費税等						
		純粋一般財源						
		事業費						
		経常費						
		人件費						
平成30年度決算	特定財源	決算額	519	2,285	1,368	4,621	2,356	11,149
		国県支出金	20	23	222	615	29	908
		地方債	0	62	171	1,478	43	1,754
		その他	27	211	153	107	43	541
		一般財源	472	1,989	822	2,421	2,242	7,946
	一般財源の内訳	入湯税	343	341	0	0	0	684
		消費税等	17	114	154	225	258	768
		純粋一般財源	112	1,534	668	2,196	1,983	6,494
		事業費	0	224	251	726	60	1,260
		経常費	1	457	279	755	913	2,405
		人件費	111	854	138	715	1,011	2,828
平成29年度決算	特定財源	決算額	434	2,613	1,236	3,317	2,310	9,910
		国県支出金	19	13	177	468	39	716
		地方債	0	276	58	438	13	785
		その他	25	149	404	115	43	736
		一般財源	390	2,175	596	2,297	2,216	7,673
	一般財源の内訳	入湯税	287	431	0	0	0	718
		消費税等	0	62	8	122	243	435
		純粋一般財源	103	1,682	588	2,175	1,972	6,521
		事業費	0	276	136	684	32	1,128
		経常費	1	574	330	770	917	2,591
		人件費	102	832	122	722	1,023	2,801
平成28年度決算	特定財源	決算額	449	2,307	1,309	3,065	2,375	9,506
		国県支出金	59	22	325	436	55	897
		地方債	0	93	75	196	6	370
		その他	16	63	166	130	42	418
		一般財源	375	2,128	743	2,303	2,271	7,821
	一般財源の内訳	入湯税	257	428	0	0	0	685
		消費税等	20	34	15	111	253	434
		純粋一般財源	98	1,666	728	2,192	2,018	6,702
		事業費	0	263	322	587	47	1,219
		経常費	1	580	300	887	965	2,733
		人件費	97	824	107	717	1,006	2,751

●観光まちづくり財源の対象経費（純粋一般財源の①～③の各区分の計）＝網掛け部分の計

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対象一般財源の規模
事業費		475	412	585	⇒約 5 億円
経常費		737	905	881	⇒約 8 億円
人件費		1,103	1,056	1,028	⇒約11億円
計		2,315	2,373	2,494	⇒約24億円

※百万円単位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。